

令和4年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和6年3月

兵庫県養父市

目次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	4
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析（一般会計等）	
1 経年比較による分析	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題があったため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示されました。

本市では、平成17年度決算から普通会計ベースで「バランスシート（貸借対照表）」と「行政コスト計算書」を、平成20年度決算から普通会計及び連結ベースで「総務省方式改訂モデル」の財務書類を作成し、平成29年度（平成28年度決算分）からは「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

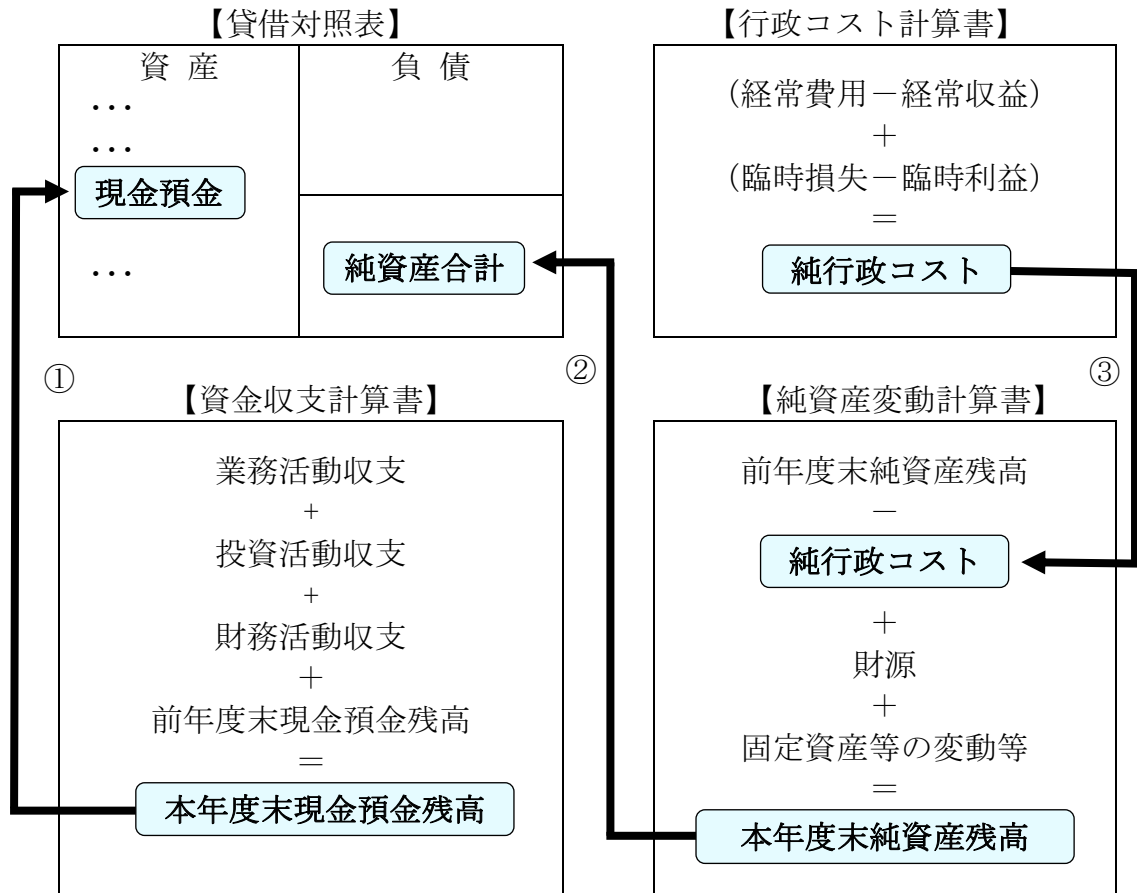
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

Ⅱ 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	41,624,237	67,754,785	79,886,986
有形固定資産	27,350,950	56,482,553	67,622,360
事業用資産	22,536,568	22,629,586	31,663,909
インフラ資産	4,346,598	30,338,361	30,338,361
物品	467,783	3,514,607	5,620,090
無形固定資産	70,623	75,768	117,660
投資その他の資産	14,202,663	11,196,463	12,146,966
投資及び出資金	4,331,778	722,476	510,299
投資損失引当金	△ 10,183	△ 10,183	-
長期延滞債権	132,812	225,653	226,277
長期貸付金	89,537	89,538	93,654
基金	9,669,741	10,185,110	10,768,220
その他	-	-	564,646
徴収不能引当金	△ 11,023	△ 16,131	△ 16,131
流動資産	6,791,450	9,218,697	12,708,194
現金預金	1,107,257	3,329,228	5,603,259
未収金	25,356	227,863	1,329,822
短期貸付金	8,470	8,470	8,470
基金	5,650,822	5,650,823	5,668,691
棚卸資産	-	5,227	7,903
その他	-	-	95,816
徴収不能引当金	△ 456	△ 2,913	△ 5,767
資産合計	48,415,687	76,973,482	92,595,179
固定負債	14,567,873	33,626,624	41,589,540
地方債等	12,109,590	21,110,964	25,127,456
長期未払金	-	-	10,058
退職手当引当金	2,438,888	2,635,340	5,411,290
損失補償等引当金	-	-	102,926
その他	19,395	9,880,320	10,937,810
流動負債	2,473,539	3,852,537	5,561,547
1年以内償還予定地方債	2,154,998	3,344,650	4,050,113
未払金	-	169,416	588,905
未払費用	-	-	209,790
前受金	-	-	2,823
賞与等引当金	185,165	205,091	523,928
預り金	127,080	127,086	128,804
その他	6,294	6,295	57,182
負債合計	17,041,413	37,479,161	47,151,087
固定資産等形成分	47,283,529	73,414,077	85,564,146
余剰分(不足分)	△ 15,909,255	△ 33,919,757	△ 40,120,750
他団体出資等分	-	-	695
純資産合計	31,374,274	39,494,320	45,444,092
負債・純資産合計	48,415,687	76,973,482	92,595,179

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	14,941,727	22,784,287	32,774,423
業務費用	7,052,335	9,554,949	18,346,059
人件費	2,877,006	3,223,122	7,279,186
職員給与費	2,144,098	2,418,618	5,985,641
賞与等引当金繰入額	185,165	203,749	522,586
退職手当引当金繰入額	-	19,525	176,223
その他人件費	547,743	581,230	594,737
物件費等	3,979,555	5,863,211	10,200,710
物件費	2,714,029	3,260,199	6,493,083
維持補修費	273,967	327,665	525,173
減価償却費	991,559	2,273,832	3,180,932
その他	-	1,515	1,522
その他の業務費用	195,774	468,617	866,162
支払利息	75,604	242,520	314,429
徴収不能引当金繰入額	11,023	16,317	16,317
その他	109,146	209,780	535,416
移転費用	7,889,392	13,229,337	14,428,364
補助金等	5,064,519	11,332,971	12,525,627
社会保障給付	1,888,216	1,889,094	1,894,951
他会計への繰出金	929,400	-	-
その他	7,258	7,273	7,786
経常収益	956,762	2,105,456	8,392,115
使用料及び手数料	198,819	1,139,005	6,447,474
その他	757,943	966,451	1,944,641
純経常行政コスト	13,984,965	20,678,831	24,382,308
臨時損失	266,380	268,745	268,849
災害復旧事業費	36,547	36,547	36,547
資産除売却損	138,722	138,722	138,722
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	91,111	93,476	93,581
臨時利益	9,129	9,171	16,516
資産売却益	8,915	8,957	9,339
その他	214	214	7,177
純行政コスト	14,242,216	20,938,405	24,634,641

3 純資産変動計算書

(単位：千円)

【一般会計等】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	29,364,841	46,513,194	△17,148,353
純行政コスト（△）	△14,242,216		△14,242,216
財源	16,251,659		16,251,659
本年度差額	2,009,443		2,009,443
固定資産等の変動		770,346	△770,346
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△10	△10	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	2,009,433	770,336	1,239,097
本年度末純資産残高	31,374,274	47,283,530	△15,909,256

(単位：千円)

【全体】 勘定科目名	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	37,576,243	73,733,217	△36,156,974
純行政コスト（△）	△20,938,405		△20,938,405
財源	22,824,195		22,824,195
本年度差額	1,885,790		1,885,790
固定資産等の変動		△319,129	319,129
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△10	△10	
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
その他	32,298	-	32,298
本年度純資産変動額	1,918,078	△319,139	2,237,217
本年度末純資産残高	39,494,320	73,414,077	△33,919,757

(単位：千円)

【連結】 勘定科目名	合計			
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	43,614,020	87,111,180	△43,497,827	668
純行政コスト（△）	△24,634,641		△24,634,641	-
財源	26,486,788		26,486,788	-
本年度差額	1,852,147		1,852,147	0
固定資産等の変動		△1,439,785	1,439,785	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△10	△10		
他団体出資等分の増加	28			28
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△51,848	△107,238	55,390	-
その他	29,756	-	29,756	
本年度純資産変動額	1,830,072	△1,547,033	3,377,078	28
本年度末純資産残高	45,444,092	85,564,146	△40,120,750	695

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	13,887,548	20,433,728	29,414,728
業務費用支出	5,998,156	7,209,675	14,981,421
人件費支出	2,839,861	3,162,780	7,385,333
物件費等支出	2,987,995	3,551,316	5,954,076
支払利息支出	75,604	242,520	314,429
その他の支出	94,695	253,058	1,327,584
移転費用支出	7,889,392	13,224,053	14,433,306
補助金等支出	5,064,519	11,327,686	12,530,569
社会保障給付支出	1,888,216	1,889,094	1,894,951
他会計への繰出支出	929,400	-	-
その他の支出	7,258	7,273	7,786
業務収入	16,745,506	24,072,455	33,825,298
税収等収入	12,663,125	15,081,172	16,731,956
国県等補助金収入	3,219,641	6,985,339	8,997,148
使用料及び手数料収入	196,365	1,136,629	6,344,697
その他の収入	666,375	869,315	1,751,497
臨時支出	163,272	163,272	163,376
臨時収入	10,767	10,808	15,271
業務活動収支	2,705,453	3,486,263	4,262,466
投資活動支出	2,762,266	3,113,779	3,536,231
公共施設等整備費支出	1,088,571	1,578,639	1,918,913
基金積立金支出	1,417,835	1,524,940	1,582,682
投資及び出資金支出	245,659	-	24,436
貸付金支出	10,200	10,200	10,200
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,259,836	1,345,112	1,918,243
国県等補助金収入	359,599	421,783	421,783
基金取崩収入	882,438	895,438	947,882
貸付金元金回収収入	8,884	8,884	8,884
資産売却収入	8,915	8,915	499,449
その他の収入	-	10,092	40,245
投資活動収支	△1,502,429	△1,768,667	△1,617,988
財務活動支出	2,002,546	3,224,767	3,958,732
地方債等償還支出	1,995,291	3,216,078	3,945,659
その他の支出	7,256	8,688	13,073
財務活動収入	565,961	1,294,861	1,573,521
地方債等発行収入	565,961	1,294,861	1,573,521
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,436,585	△1,929,906	△2,385,210
本年度資金収支額	△233,562	△212,309	259,267
前年度末資金残高	1,213,738	3,414,456	5,229,987
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△14,624
本年度末資金残高	980,176	3,202,147	5,474,630
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	1,107,257	3,329,228	5,603,259

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析(一般会計等)

1 経年比較による分析

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	増減
固定資産	41,624,237	41,199,456	424,781
有形固定資産	27,350,950	27,409,040	△ 58,090
事業用資産	22,536,568	22,939,770	△ 403,202
インフラ資産	4,346,598	4,029,722	316,876
物品	467,783	439,548	28,235
無形固定資産	70,623	8,511	62,112
投資その他の資産	14,202,663	13,781,905	420,758
投資及び出資金	4,331,778	4,086,119	245,659
投資損失引当金	△ 10,183	△ 10,397	214
長期延滞債権	132,812	151,063	△ 18,251
長期貸付金	89,537	87,758	1,779
基金	9,669,741	9,479,749	189,992
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 11,023	△ 12,387	1,364
流動資産	6,791,450	6,695,729	95,721
現金預金	1,107,257	1,348,879	△ 241,622
未収金	25,356	33,685	△ 8,329
短期貸付金	8,470	8,320	150
基金	5,650,822	5,305,418	345,404
その他	-	-	-
徴収不能引当金	△ 456	△ 573	117
資産合計	48,415,687	47,895,185	520,502
固定負債	14,567,873	16,245,197	△ 1,677,324
地方債等	12,109,590	13,698,628	△ 1,589,038
長期未払金	-	-	-
退職手当引当金	2,438,888	2,530,448	△ 91,560
損失補償等引当金	-	-	-
その他	19,395	16,121	3,274
流動負債	2,473,539	2,285,147	188,392
1年以内償還予定地方債	2,154,998	1,995,291	159,707
未払金	-	-	-
未払費用	-	-	-
賞与等引当金	185,165	148,021	37,144
預り金	127,080	135,141	△ 8,061
その他	6,294	6,695	△ 401
負債合計	17,041,413	18,530,344	△ 1,488,931
固定資産等形成分	47,283,529	46,513,194	770,335
余剰分(不足分)	△ 15,909,255	△ 17,148,353	1,239,098
他団体出資等分	-	-	-
純資産合計	31,374,274	29,364,841	2,009,433
負債・純資産合計	48,415,687	47,895,185	520,502

前年度と比較すると資産は521百万円増加しています。水道事業及び下水道事業に対し246百万円を出資したことや、基金が535百万円増加したことが主な要因です。本年度は公共施設等の整備事業費が少なかったため、有形固定資産は58百万円減少しました。

負債は1,489百万円減少しました。文化会館等建設事業の完了により新規地方債の発行額が927百万円減少したこと及び210百万円の繰上償還を実施したことにより、地方債残高が1,429百万円減少したことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	増減
経常費用	14,941,727	15,370,994	△ 429,267
業務費用	7,052,335	7,106,401	△ 54,066
人件費	2,877,006	2,862,251	14,755
職員給与費	2,144,098	2,167,847	△ 23,749
賞与等引当金繰入額	185,165	148,021	37,144
退職手当引当金繰入額	-	22,572	△ 22,572
その他人件費	547,743	523,812	23,931
物件費等	3,979,555	4,093,300	△ 113,745
物件費	2,714,029	3,018,453	△ 304,424
維持補修費	273,967	243,907	30,060
減価償却費	991,559	830,941	160,618
その他	-	-	-
その他の業務費用	195,774	150,849	44,925
支払利息	75,604	87,411	△ 11,807
徴収不能引当金繰入額	11,023	10,071	952
その他	109,146	53,368	55,778
移転費用	7,889,392	8,264,594	△ 375,202
補助金等	5,064,519	5,175,929	△ 111,410
社会保障給付	1,888,216	2,121,363	△ 233,147
他会計への繰出金	929,400	942,793	△ 13,393
その他	7,258	24,508	△ 17,250
経常収益	956,762	857,513	99,249
使用料及び手数料	198,819	195,893	2,926
その他	757,943	661,620	96,323
純経常行政コスト	13,984,965	14,513,482	△ 528,517
臨時損失	266,380	197,101	69,279
災害復旧事業費	36,547	36,598	△ 51
資産除売却損	138,722	90,333	48,389
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	91,111	70,170	20,941
臨時利益	9,129	15,434	△ 6,305
資産売却益	8,915	10,190	△ 1,275
その他	214	5,244	△ 5,030
純行政コスト	14,242,216	14,695,148	△ 452,932

前年度と比較すると純経常行政コストは529百万円減少しています。

物件費は除雪対策事業費やワクチン接種等新型コロナウイルス感染症関係経費の減などにより304百万円の減少、補助金等は水道事業会計への補助金の減などにより111百万円の減少、社会保障給付費は子育て世帯臨時特別給付金事業費や生活困窮世帯臨時特別給付金事業費の減などにより233百万円の減少となりました。減価償却費は新文化会館等の償却開始により161百万円増加しました。

純行政コストは、旧文化会館等解体工事に伴う資産除売却損などにより臨時的コスト76百万円の増加があったため、純経常行政コストの減よりも少ない453百万円の減少となりました。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	増減
前年度末純資産残高	29,364,841	28,177,774	1,187,067
純行政コスト(△)	△14,242,216	△14,695,148	452,932
財源	16,251,659	17,219,904	△968,245
税収等	12,661,822	13,369,054	△707,232
国県等補助金	3,589,837	3,850,850	△261,013
本年度差額	2,009,443	2,524,757	△515,314
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△10	△1,337,690	1,337,680
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	2,009,433	1,187,067	822,366
本年度末純資産残高	31,374,274	29,364,841	2,009,433

前年度と比較すると、税収等は交付税450百万円の減や元気な養父づくり応援寄附金220百万円の減などにより707百万円減少しました。国県等補助金は子育て世帯臨時特別給付金事業費や生活困窮世帯臨時特別給付金事業費などの減に伴い261百万円減少しました。

無償所管換等は、昨年度に過年度資産の調査による固定資産の減など1,338百万円を計上したため大きな差が生じています。

純資産残高は2,009百万円増加しています。純行政コストを税や補助金等の財源で賄っており、その余剰分によるものです。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和4年度	令和3年度	増減
業務支出	13,887,548	14,525,330	△637,782
業務費用支出	5,998,156	6,260,737	△262,581
人件費支出	2,839,861	2,857,599	△17,738
物件費等支出	2,987,995	3,262,359	△274,364
支払利息支出	75,604	87,411	△11,807
その他の支出	94,695	53,368	41,327
移転費用支出	7,889,392	8,264,594	△375,202
補助金等支出	5,064,519	5,175,929	△111,410
社会保障給付支出	1,888,216	2,121,363	△233,147
他会計への繰出支出	929,400	942,793	△13,393
その他の支出	7,258	24,508	△17,250
業務収入	16,745,506	17,731,262	△985,756
税収等収入	12,663,125	13,396,316	△733,191
国県等補助金収入	3,219,641	3,511,073	△291,432
使用料及び手数料収入	196,365	193,785	2,580
その他の収入	666,375	630,088	36,287
臨時支出	163,272	97,842	65,430
臨時収入	10,767	4,452	6,315
業務活動収支	2,705,453	3,112,542	△407,089
投資活動支出	2,762,266	4,030,183	△1,267,917
公共施設等整備費支出	1,088,571	2,287,278	△1,198,707
基金積立金支出	1,417,835	1,484,668	△66,833
投資及び出資金支出	245,659	242,336	3,323
貸付金支出	10,200	15,900	△5,700
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	1,259,836	1,746,030	△486,194
国県等補助金収入	359,599	335,325	24,274
基金取崩収入	882,438	1,375,816	△493,378
貸付金元金回収収入	8,884	9,610	△726
資産売却収入	8,915	25,279	△16,364
その他の収入	-	-	-
投資活動収支	△1,502,429	△2,284,153	781,724
財務活動支出	2,002,546	1,936,983	65,563
地方債等償還支出	1,995,291	1,925,933	69,358
その他の支出	7,256	11,050	△3,794
財務活動収入	565,961	1,493,370	△927,409
地方債等発行収入	565,961	1,493,370	△927,409
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△1,436,585	△443,613	△992,972
本年度資金収支額	△233,562	384,777	△618,339
前年度末資金残高	1,213,738	828,961	384,777
本年度末資金残高	980,176	1,213,738	△233,562
本年度末現金預金残高(歳計外含む)	1,107,257	1,348,879	△241,622

前年度と比較すると、業務活動収支は407百万円減少しています。物件費等支出のうち除雪対策事業費や補助金等支出のうち水道事業会計補助金などの国県補助金財源を伴わない支出は減少したものの、交付税等の減により税収等収入が大きく減少したことが主な要因です。

文化会館等建設事業などの地方債発行収入を伴う大規模事業が減少したため、投資活動収支は782百万円改善していますが、地方債等発行収入の減により財務活動収支は993百万円減少しています。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	2,204千円	3,504千円	4,215千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	2.45	2.55	2.18
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示し、資産形成の度を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
	③ 有形固定資産減価償却率	60.6%	44.6%	47.7%
耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】				
世代間公平性	④ 純資産比率	64.8%	51.3%	49.1%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのか、将来世代への負担なのかを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
	⑤ 将来世代負担比率	36.6%	35.7%	36.8%
所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】				
持続可能性	⑥ 住民1人当たり負債額	776千円	1,706千円	2,146千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	⑦ 債務償還可能年数	6年	4年	4年
当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるか示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】				
効率性	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	648千円	953千円	1,121千円
	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
自律性	⑨ 受益者負担率	6.4%	9.2%	25.6%
	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和5年1月1日現在人口(21,969人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・令和3年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	214万円	207万円	216万円	310万円	425万円	273万円
歳入額対 資産比率	2.2年	3.1年	3.1年	4.0年	4.2年	3.0年
有形固定資産 減価償却率	60.2%	63.7%	67.6%	66.3%	64.4%	72.4%
純資産比率	61.3%	69.0%	69.0%	76.4%	69.1%	56.0%
将来世代 負担比率	40.3%	20.9%	22.1%	16.1%	26.4%	36.9%
住民1人当 たり行政コスト	66万円	53万円	53万円	59万円	75万円	64万円
住民1人 当たり負債額	83万円	64万円	67万円	73万円	131万円	120万円
受益者負担率	5.6%	4.4%	4.6%	5.6%	4.4%	9.9%

参考：総務省 HP「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」

近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

有形固定資産減価償却率は新文化会館等の新築と旧文化会館の解体が完了したことなどにより令和2年度の66.9%から減少し、類似団体平均や近隣市町を下回っています。なお、この比率の減少には過年度資産の調査修正による影響が含まれています。

住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還を行い、地方債残高の削減に努めていきます。